

研究機関のモニタリング指標によるフォローアップ調査※1 (令和元年度分(平成31年4月1日～令和2年3月31日までの分))

移転地域	対象機関	移転機関の連携者数 (共同研究・試験等のための連携者数)※2		移転先の職員配置数※2 (H30、H29の数値の数値 ※変化がある場合のみ記入)				共同研究等のテーマ数※2			その他	
		連携者数 (H30、H29の数値 ※変化がある場合 のみ記入)	連携先 (H30から無くなった連携先は青字) (R1から増えた連携先は赤字)	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員 ※3	テーマ数 (H30、H29の数値 ※変化がある場合 のみ記入)	内容 (H30で終了となったテーマは青字) (R1からの新規テーマは赤字) (各テーマの後ろに「該当年/研究期間(年数)」を表示)	合計予算額 (H30、H29の予算額 ※変化がある場合のみ記入) ※単位:千円	数	内容
青森	(国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)	4	青森県、八戸市、八戸工業大学、アイピー倶楽部	0	0	0	0	2	・参加型マイクロプラスチック環境教育国際プログラム(3/3) ・深海域におけるコンクリートの経年劣化の評価研究(3/8)	2,363 (H30:1,460、 H29:2,490)		
宮城	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	4	宮城県、気仙沼市、気仙沼水産研究連携協議会、水産庁	-	-	-	-	0		0		
山形	(国研)国立がん研究センター	13 (H30:6、 H29:4)	慶應義塾大学先端生命科学研究所、(公財)庄内地域産業振興センター、山形県、鶴岡市、(株)細胞科学研究所、大日本住友製薬(株)、ミクロン精密(株)、鶴岡市開発公社、北海道大学大学院獣医学研究院、福井大学医学部、宮崎大学医学部、東京医科大学、国立長寿医療研究センター	12	2	10	0	12 (H30:4、 H29:2)	・代謝物解析研究(4/5) ・がん遺伝子産物解析研究(4/5) ・細胞培養用培地研究(2/3) ・抗がん剤応用研究(3/3) ・抗がん剤新規探索研究(1/2) ・超音波治療効果検証研究(1/2) ・核酸代謝及び脂質代謝比較研究(1/2) ・二重阻害剤獲得耐性機構の解明(1/1) ・代謝産物分析及び発症予測マーカー同定(1/2) ・ATL特異的代謝機構研究(1/2) ・細胞機能と代謝物の関係性研究(1/2) ・がん化及び老化における細胞機能と代謝物の関係性研究(1/2)	211,479 (H30:210,305、 H29:181,496)		
福島	—	9	福島県、経済産業省、大学・研究機関、企業、公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構、(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、無人航空機関連団体(JUAV,JUIDA,JUTM)	23 (H30:0、 H29:0)	14 (H30:0、 H29:0)	7 (H30:0、 H29:0)	2 (H30:0、 H29:0)	-	-	-		
新潟	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所	2	新潟県、南魚沼市	-	-	-	-	1	・腸内細菌叢と生活習慣病発症の関連に関する研究(3/5)	14,398 (H30:13,523、 H29:10,652)	1	・研究連携事業として、南魚沼市民を対象としたサンプルデータの採取及び食事内容や生活習慣等の調査を実施 [研究従事者]研究所=16人・南魚沼市=1人・新潟県=3人
富山	国立医薬品食品衛生研究所	4 (H30:4、 H29:5)	製薬企業、慶應義塾大学、富山大学、富山県薬事総合研究開発センター	24 (H30:21、 H29:20)	19 (H30:14、 H29:13)	5 (H30:7、 H29:7)	0	1	・生薬の公的な規格・基準の設定のための成分分析法の確立及び分析試験(4/6)	3,000		
石川	(国研)情報通信研究機構(NICT)	8	(一社)石川県情報システム工業会(ISA)、北陸先端科学技術大学院大学、総務省、経済産業省、石川県産業創出支援機構、いしかわ農業総合支援機構、石川県工業試験場、石川県	27 (H30:28、 H29:21)	4 (H30:3、 H29:3)	20 (H30:21、 H29:18)	3 (H29:4、 H30:0)	-	-	-		
石川	(国研)産業技術総合研究所(産総研)	18 (H30:17、 H29:14)	石川県内の企業・大学、石川県産業創出支援機構、石川県工業試験場、石川県	3	0	0	3	18 (H30:16、 H29:13)	・高効率電変換素子の評価(～H29) ・超硬合金の強度向上と評価方法(～H29) ・太陽電池モジュールの屋外評価(～H29) ・金属粉末焼結技術の実用化(～H29) ・合成粘土鉱物によるコーティング剤開発(～H29) ・低比重・低凝着性金型材料の開発(～H30) ・工作機械のスマートモニタリングシステム(～H30) ・高活性金属製造用砂型AM造形の可能性調査(～H30) ・洗浄ファイナバルに関する技術コンサルティング(～H30) ・バイオ燃料電池用アノード電極の高度化(～H30) ・超高張力銅板塑性加工金型用硬質膜の実用化(3/3) ・合成酵素の改良デザイン(3/3) ・ナノスケール表面反応現象(3/4) ・X線残留応力測定用X線源(3/3) ・地中探熱システムの最適化およびポテンシャル評価(3/6) ・次世代テラヘルツ波光源の出力性能評価(1/2) ・熱電冷却モジュールの性能評価(2/2) ・リチウムイオン電池用負極材料の研究開発(2/3) ・CFRTP製品の製造技術開発(2/3) ・ナノマテリアル量産化用プラズマ装置の開発(2/3) ・疼痛および血流の改善に関する技術アドバイス(2/2) ・圧力分布センシングシート(1/1) ・高性能プロセッサ用電子冷却モジュール(1/3) ・超硬合金積層造形による超薄肉長尺精密ジグ(1/3) ・膝関節症治療用小型プレートの開発(1/3) ・X線残留応力測定用X線源(1/3) ・セラミックスの誘電特性評価(1/3) ・太陽光発電の寿命予測(1/1)	29,100 (H30:10,308、 H29:7,586)		

移転地域	対象機関	移転機関の連携者数 (共同研究・試験等のための連携者数)※2		移転先の職員配置数※2 (H30、H29の数値の数値 ※変化がある場合のみ記入)				共同研究等のテーマ数※2			その他	
		連携者数 (H30、H29の数値 ※変化がある場合のみ記入)	連携先 (H30から無くなった連携先は青字) (R1から増えた連携者先は赤字)	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員 ※3	テーマ数 (H30、H29の数値 ※変化がある場合のみ記入)	内容 (H30で終了となったテーマは青字) (R1からの新規テーマは赤字) (各テーマの後ろに「該当年/研究期間(年数)」を表示)	合計予算額 (H30、H29の予算額 ※変化がある場合のみ記入) ※単位:千円	数	内容
福井	(国研)理化学研究所(理研)	3	(公財)若狭湾エネルギー研究センター、福井県立大学、福井県	2 (H30:3、 H29:3)	0	0	2 (H30:3、 H29:3)	2 (H30:3、 H29:3)	<ul style="list-style-type: none"> ・SIP育種体系の確立研究(～H30) ・真菌類の品種改良研究(～H30) ・変異誘発技術の研究(3/5) ・重イオンビームによる育種技術の開発(1/5) 	47,971 (H30:35,348、 H29:31,828)		
福井	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	6 (H30:6、 H29:5)	福井県農林水産部水産課、福井県水産試験場、福井県立大学、福井県立若狭高等学校、福井中央魚市株式会社、その他漁業者等	-	-	-	-	3 (H30:1、 H29:1)	<ul style="list-style-type: none"> ・トラウトサーモン養殖技術(1/3) ・イワガキ養殖技術(1/3) ・サバ養殖技術(1/3) 	14,880 (H30:43,124、 H29:32,377)		
福井	(国研)産業技術総合研究所(産総研)	3	福井県工業技術センター、(公財)ふくい産業支援センター、福井県「ふくいオープンイノベーション推進機構」構成機関の一部	14 (H30:12、 H29:11)	0	0	14 (H30:12、 H29:11)	7 (H30:7、 H29:8)	<ul style="list-style-type: none"> ・楽器の音響解析技術(1/1) ・音声信号の性質分析技術(～H29) ・レーザ表面処理技術(～H29) ・精密切断加工技術(～H29) ・エマルション構造解析技術(～H29) ・フラッシュランプによる表面処理技術(～H30) ・抗菌インプラントの研究(～H30) ・資材の耐候性評価技術(～H30) ・ナノ材料製造・機能制御技術(3/3) ・スマートテキスタイル開発(3/3) ・革新的表面処理(高耐久化)技術(3/3) ・防草シートの劣化メカニズム(1/1) ・亜鉛ダイカスト上めっき被膜改質方法の検討(1/1) ・木質流動成形技術使用メガネフレーム(1/1) ・漁業資材・プラスチック包装材の分解機能(1/1) 	14,497 (H30:58,435、 H29:103,141)	1	・自動運転技術
静岡	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	10	静岡商工会議所、静岡県中小企業団体中央会、東海大学、静岡大学、静岡県立大学、(国研)海洋研究開発機構、(一社)海洋産業研究会、(一社)日本船舶設計協会、民間企業、静岡市	-	-	-	-	0 (H30:3、 H29:3)	<ul style="list-style-type: none"> ・駿河湾3Dマッピング計画(～H30) ・LNG等を燃料とした次世代型漁船の開発(～H30) ・カイコを用いたクルマエビワクチン開発のFS(～H30) <small>※共同研究事業については、平成30年度で一旦完了しているが、他の水産系プロジェクトにおいても、協議会の枠組みを通じ、水産研究・教育機構より意見・助言を聴取し、継続している。</small>	0 (H30:20,299、 H29:27,990)		
愛知	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	3	愛知県農業総合試験場・田原市・農林水産省	-	-	-	-	2	<ul style="list-style-type: none"> ・キクの低コスト生産技術の開発と実証(4/5) ・ゲノム解析の成果を活用した花きの新品種開発(4/5) 	3,100 (H30:3,732、 H29:12,158)		
愛知	(国研)産業技術総合研究所(産総研)	9 (H30:7、 H29:6)	名古屋大学、名古屋工業大学、(一財)ファインセラミックスセンター、(一社)GaN研究コンソーシアム、愛知県、民間企業(4社)	28 (H30:28、 H29:27)	6 (H30:7、 H29:8)	10	12 (H30:10、 H29:9)	10 (H30:7、 H29:6)	<ul style="list-style-type: none"> ・GaN/ハフニウム酸化物のプロセス技術の高度化(4/5) ・GaN-LEDの微細プロセス技術の開発(4/5) ・機能複合プロセス技術の開発(4/5) ・GaN材料を用いたMOSTランジスタのプロセス開発および特性評価(4/5) ・GaN中にドーパされたキャリアの定量的可視化に関する研究(3/3) ・GaN/パワーデバイスの高性能化と高機能電源回路の開発(1/3) ・他 民間企業と4テーマ 	426,514 (H30:377,536、 H29:237,061)		
滋賀	(国研)国立環境研究所	2	滋賀県(滋賀県琵琶湖環境科学研究センター等)、しが水環境ビジネス推進フォーラム(参画企業、大学、団体等)	20 (H30:20、 H29:16)	0	13 (H30:12、 H29:9)	7 (H30:8、 H29:7)	7	<ul style="list-style-type: none"> ・生態系保全に向けた物質循環に関する研究(3/5) ・健全な水環境保全のための水質・湖底環境に関する研究(3/5) ・水草の管理による生態系再生に向けた研究(3/5) ・沿岸帯の再生に関する研究(3/5) ・在来魚保全に向けた水系の再生に関する研究(3/5) ・湖沼の生態系の評価と管理・再生に関する研究(3/5) ・在来魚介類の資源回復のための実証的放流実験及び再生産回復調査研究(4/5) 	95,777 (H30:91,571、 H29:91,055)		
京都	(国研)情報通信研究機構(NICT)	17	関西文化学術研究都市推進機構、奈良県、大阪府、京都府、精華町、京都大学、奈良県立医科大学、同志社大学、奈良交通(株)、(株)島津アドコム、シスコシステムズ合同会社、アドリンク(株)、(株)けいはんな、オムロンイノベーションセンター、島津製作所、サントリーグローバルリサーチセンター、金融機関	-	-	-	-	2	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートモビリティに関する端末間通信ネットワークに関する研究(4/10) ・リサーチコンプレックスに関する異分野融合による超快適スマート社会の創出に関する研究(5/5) 	17,084 (H30:20,020、 H29:53,920)		

移転地域	対象機関	移転機関の連携者数 (共同研究・試験等のための連携者数)※2		移転先の職員配置数※2 (H30、H29の数値の数値 ※変化がある場合のみ記入)				共同研究等のテーマ数※2			その他	
		連携者数 (H30、H29の数値 ※変化がある場合のみ記入)	連携先 (H30から無くなった連携先は青字) (R1から増えた連携先は赤字)	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員 ※3	テーマ数 (H30、H29の数値 ※変化がある場合のみ記入)	内容 (H30で終了となったテーマは青字) (R1からの新規テーマは赤字) (各テーマの後ろに「該当年/研究期間(年数)」を表示)	合計予算額 (H30、H29の予算額 ※変化がある場合のみ記入) ※単位:千円	数	内容
京都	(国研)理化学研究所(理研)	8	京都教育大学、奈良先端科学技術大学院大学、NPO法人架け橋mirai、京都府、京都産業21、木津川市、精華町、(公財)国際高等研究所(IIAS)	-	-	-	-	3	・ATRにて人の日常生活行動中の様々なセンサーデータと脳情報を統合的に解析する手法の研究開発などATRにおいて、AIPセンター非常勤の研究室主宰者による防災や脳情報統合解析、計算脳ダイナミクスに関する研究(3/5) ・AIによる知識獲得に関する研究を活用して利用者の嗜好適合した情報をリアルタイムに提供する観光情報解析(3/5) ・国際高等研究所において、AIPセンター非常勤の研究室主宰者による人工知能倫理・社会に関する研究(3/5)	-	1	令和元年度次世代地域産業推進事業において、理化学研究所との連携(指導・助言を含む)課題として以下を実施。 ・超高分像度傾斜磁場コイルを用いた頭部用ヒトMRIの高機能化
大阪	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所	5 (H30:5、 H29:4)	厚生労働省、大阪府、吹田市、摂津市、(国研)国立循環器病研究センター	0	0	0	0	-	-	-	2	大阪府との連携事業を実施 ①保健指導プログラム開発等(2年目) ②健康産業創出支援システム構築事業(4年目)
兵庫	(国研)理化学研究所(理研)	12	神戸リサーチコンプレックス幹事会構成機関(兵庫県、神戸市、阪急阪神ホールディングス株式会社、株式会社三井住友銀行、シスメックス株式会社、塩野義製薬株式会社、日本電気株式会社、神戸大学、兵庫県立大学、京都大学)、神戸リサーチコンプレックス参画機関、関西健康・医療創生会議	5 (H30:5、 H29:4)	2 (H30:2、 H29:1)	3	0	-	-	-	4	・神戸リサーチコンプレックスのプロジェクトの充実を図るための支援 ・オープン・イノベーション・プラットフォームの構築等の環境整備を検討 ・異分野、異業種の連携を図る関西における新たな共同研究の在り方を検討 ・神戸リサーチコンプレックスの推進を担う後継組織及び事業のあり方を検討
鳥取	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	5	鳥取県、鳥取県園芸試験場、農林水産省、鳥取大学、JA全農とっとり	0	0	0	0	1	「盆前に収穫でき、黒星病に強い梨品種」の育種(3/-)	2,230 (H30:4,130、 H29:7,400)		
島根	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	7	大田市、JA等各種団体等、農林水産省、島根県、島根県畜産技術センター、島根県中山間地域研究センター、島根県農林振興センター等	9	8	1	0	2	・短期肥育技術の開発に係る研究(4/5) ・水田里山放牧に係る研究(3/3)	32,010 (H30:40,930、 H29:57,430)		
広島	(国研)理化学研究所(理研)	3	広島県(県立総合技術研究所を含む)、東広島市、広島大学	11 (H30:7、 H29:3)	1 (H30:0、 H29:0)	4 (H30:4、 H29:3)	6 (H30:3、 H29:0)	11 (H30:5、 H29:1)	・神経変性惹起過程におけるタンパク質凝集体形成とRNA動態制御とのリアルタイム相関イメージングおよびその制御機構解明(～H30) ・ゲノム編集による革新的な有用細胞・生物作成技術の創出及び3D超微細構造イメージング解析(3/5) ・清酒酵母の細胞構造に関する研究(2/2) ・先端電子顕微鏡を用いた新たな放射線障害解析手法の開発(2/3) ・米粒の先端計測ビックデータと深層学習・機械学習を利用する米一粒ごとの食味を判別する技術の開発(2/5) ・ヒト腎生検組織系球体の電子顕微鏡3D微細構造モデル構築による検討(1/4) ・先端電子顕微鏡を用いた織毛コレステロール供給機構の解明(1/4) ・AI技術を用いた画像セグメンテーション解析自動化に向けての電子顕微鏡画像処理開発(1/2) ・コードル顕微鏡を用いた教育の年齢推定技術の開発(1/3) ・ウシ受精卵の非侵襲評価技術の開発(1/3) ・レモンの品質劣化予測技術の開発(1/3) ・酒米の軟質性の定量評価技術の開発(1/3)	-	2	理化学研究所広島大学共同研究拠点を開設(H29年度～) 広大・理研連携研究拠点(科技ハブ)を設置(R元年度～)
広島	(独)酒類総合研究所	13 (H30:15、 H29:12)	広島県、東広島市、広島大学、広島中央サイエンスパーク立地企業・研究機関、(公社)東広島市観光協会、広島県立西条農業高校、福山大学、西條酒造協会、ほか広島県内の団体等5団体	43 (H30:45、 H29:43)	39 (H30:40、 H29:37)	4 (H30:5、 H29:6)	0	8 (H30:10、 H29:7)	・遺伝子組み換えによるタンパク質生産(1テーマ)(～H29) ・醸造微生物に関する研究(3テーマ4テーマ)(1/1) ・酒類原料に関する研究(3テーマ1テーマ)(1/1) ・アルコールの健康・生体への影響の解析(4テーマ2テーマ)(1/1) ・酒類の成分の解析(1テーマ)(1/1)	1,190 (H30:700、 H29:700)		
山口	(国研)宇宙航空研究開発機構(JAXA)	9	山口県、山口大学、(地独)山口県産業技術センター、(一財)宇宙システム開発利用推進機構、(一財)リモートセンシング技術センター、(一社)山口県情報産業協会、(一社)やまぐちGISひろば、JAXA宇宙教育センター、NPO法人子ども・宇宙・未来の会	6	0	2	4	7 (H30:5、 H29:4)	・衛星ビッグデータを活用した里山黄金郷創出事業～竹林から～(先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト:内閣府)(～H29) ・衛星データ解析の基本ソフト実装(～H29) ・衛星リモートセンシング技術の応用研究(～H30) ・アルゴリズムの研究開発(防災分野(土砂災害・浸水害))(～H30) ・衛星データ解析基盤データ、ソフトウェア等の実装(～H30) ・衛星・地上データによるバイオマス資源の地産地消で儲かる林業(衛星データ統合活用実証事業:経産省)(～H30) ・衛星データによる漁業操業ナレッジベース構築と支援サービス事業(先進的な宇宙利用モデル実証プロジェクト:内閣府)(～H30) ・衛星データ活用による森林資源情報の把握や林地境界調査等での測位計測に関する研究開発(やまぐち産業イノベーション促進補助金:山口県)(1/2) ・衛星と操業のデータ活用によるスマート漁業情報連携システムの構築(やまぐち産業イノベーション促進補助金:山口県)(1/2) ・衛星データ解析による河川インフラ監視(やまぐち産業イノベーション促進補助金:山口県)(1/2) ・衛星データとIoT農業機械による国産パン小麦高収益生産の実証(課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト:内閣府)(1/1) ・衛星による「ため池」把握・危険度判定・点検システムの実証(政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業:経産省)(1/1) ・みちびきを利用した視覚障がい者のスポーツ介助支援システム(みちびきを利用した実証実験:内閣府)(1/1) ・災害発生地域自動抽出システムの開発(山口県)(1/1)	60,800 (H30:33,900、 H29:19,800)	2	・「衛星データ解析技術研究会」(会員数56(R2.3末))を全21回開催し、共同研究の成果を情報提供。 ・県内学校での宇宙を素材にした授業や体験活動等を全14回実施

(※)任期付職員については、JAXAから設備運用業務を受託している(一財)リモートセンシング技術センター(RESTEO)の職員2名(常駐)であり、JAXA職員ではない。

移転地域	対象機関	移転機関の連携者数 (共同研究・試験等のための連携者数)※2		移転先の職員配置数※2 (H30、H29の数値の数値 ※変化がある場合のみ記入)				共同研究等のテーマ数※2			その他	
		連携者数 (H30、H29の数値 ※変化がある場合のみ記入)	連携先 (H30から無くなった連携先は青字) (R1から増えた連携者先は赤字)	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員 ※3	テーマ数 (H30、H29の数値 ※変化がある場合のみ記入)	内容 (H30で終了となったテーマは青字) (R1からの新規テーマは赤字) (各テーマの後ろに「該当年/研究期間(年数)」を表示)	合計予算額 (H30、H29の予算額 ※変化がある場合のみ記入) ※単位:千円	数	内容
山口	(国研)水産研究・教育機構(旧水研センター)	10	山口県、下関市、山口県漁業協同組合、山口県以東機船底曳網漁業協同組合、下関中央魚市場(株)、下関唐戸魚市場(株)、下関水産物卸売協同組合、唐戸魚市場仲卸協同組合、山口県水産加工業連合会、山口県蒲鉾組合連合会	3 (H30:2、H29:1)	3 (H30:2、H29:1)	0	0	3	・漁業経営に関する共同研究(3/5) ・水産物高付加価値化に関する共同研究(3/5) ・地域資源を活用した地方創生に関する共同研究(3/5)	13,000 (H30:15,000 H29:15,000)	1	水産総合研究センター(当時)と水産大学校との統合効果を発揮させるために機構に設置された山口連携室を共同研究の拠点として活用
山口	防衛装備庁艦艇装備研究所	3	山口県、岩国市、高等教育機関	0	0	0	0	-	-	-		・施設整備中(R3年度より運用開始) ・研究協力の在り方を検討中
香川	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)	2	農林水産省、香川県	2 (H30:0、H29:0)	2 (H30:0、H29:0)	0	0	4 (H30:3、H29:2)	・四国拠点整備(事前調査パイプハウス等)(2/3) ・H28補正プロ「低コスト園芸ハウスの開発と機能向上」等の取組(2/3) ・アスパラガスの成分分析および有用成分探索(2/5) ・温室栽培における昇温抑制技術の効果解析(1/5)	19,348 (H30:87,191、 H29:19,080)	1	連携会議(5月、7月、11月、12月)を開催し、共同研究内容、拠点整備計画等を確認。令和2年2月10日に施設野菜の共同研究を推進するため包括連携協定を締結。
高知	(国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)	2	高知大学、高知県	-	-	-	-	1	海洋資源調査委託業務(1/1) ※H30、H29も同様の業務を単年度で実施	1,844 (H30:2,686、 H29:2,886)	1	人材育成のためのアウトリーチ活動(文部科学省指定の高知県立高知小津高校SSH事業との連携)
福岡(福岡市)	(国研)理化学研究所(理研)	3 (H30:3、 H29:2)	福岡市、九州大学、公益財団法人九州先端科学技術研究所	-	-	-	-	2	・光学材料におけるエネルギー変換に関する共同研究(3/5) ・次世代精密加工による機能性表面・界面創成技術に関する共同研究(3/5)			
福岡(久留米市)	(国研)理化学研究所(理研)	10 (H30:8、 H29:8)	(株)久留米リサーチ・パーク、福岡県、久留米市、九州大学、久留米大学、九州工業大学、NSマテリアルズ(株)、(株)ボナック、(株)ファインテック、(株)CUBICStars	0	0	0	0	3 (H30:3、 H29:2)	・革新的な機能性食品の開発に関する共同研究(4/5) ・革新的医薬品等に関する共同研究(4/5) ・先端イメージング技術の開発に関する共同研究(2/3)	17,678 (H30:11,000、 H29:20,412)		
福岡	(国研)産業技術総合研究所(産総研)	5	福岡県、糸島市、九州大学水素材料先端科学研究センター、琉球大学、福岡大学	12 (H30:13、 H29:12)	3 (H30:4、 H29:4)	6	3 (H30:3、 H29:2)	4	・有限要素シミュレーションによる水素による疲労き裂進展(FCG)加速の特異な試験周波数依存性のモデリング(3/4) ・鉄系モデル金属(純鉄)の水素助長FCGメカニズム解明(3/4) ・鉄系実用金属(析出強化型合金A286)の水素助長延性低下メカニズム解明(3/4) ・非鉄系モデル金属(Cu-Ni合金)の水素助長延性低下メカニズム解明(3/4)	84,316 (H30:63,559、 H29:48,714)	2	・産総研-九大-民間企業による3社共同研究を継続 ・INTPART(ノルウェー)にSINTEF、NTNU、九大と共同提案(H2-Ninja PJ)
佐賀	(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所	4	玄海町、佐賀県、薬用植物資源研究センター、玄海町薬用植物栽培研究所	-	-	-	-	-	-	-	1	玄海町薬用植物栽培研究所への栽培指導等
合計		216 (H30:206、 H29:195)		244 (H30:213 H29:191)	103 (H30:85、 H29:80)	85 (H30:81 H29:75)	56 (H30:47 H29:36)	116 (H30:97、 H29:84)		1,112,324 (H30:1,130,806、 H29:1,105,198)	19	

(備考)
※1: モニタリング指標とは、第1回目の有識者懇談会において決定された、今後、研究機関・研修機関等をフォローアップしていくための指標
※2: 「共同研究等のテーマ数」、「移転機関の連携者数(共同研究・試験等のための連携者数)」、「移転先の職員配置数」、「その他」については、平成28年度から継続しているものも記入。
例えば、平成28年度に開始した共同研究が平成29年度も継続している場合は記入。
※3: 兼任や併任、クロスアポイントメントなどの勤務形態を持つ者
※政府関係機関移転基本方針(平成28年3月22日決定)(年次プラン)において位置付けられていない場合、または位置付けられているが実施予定年に至っていない場合は「-」と記載。

研修機関等のモニタリング指標によるフォローアップ調査※1
(令和元年度分(平成31年4月1日～令和2年3月31日までの分))

移転地域	対象機関	研修の参加人数 (H30、H29の数値 ※変化がある場合のみ記入)			研修等のテーマ数※2		移転先の職員配置数※2 (H30、H29の数値 ※変化がある場合のみ記入)				その他	
		人数	研修受講者※2	講師引率等※2	テーマ数 (H30、H29の数値 ※変化がある場合のみ記入)	内容 (H30、H29で終了となったテーマは青字) (R1からの新規テーマは赤字)	人数	正規職員	任期付職員	非常駐職員※3	数	内容
秋田	(独)教職員支援機構	135 (H30:163、 H29:187)	117 (H30:140、 H29:157)	18 (H30:23、 H29:30)	1	言語活動指導者養成研修	-	-	-	-		
富山	(独)教職員支援機構	254 (H30:249、 H29:250)	185 (H30:197、 H29:194)	69 (H30:52、 H29:56)	1	キャリア教育指導者養成研修(第1回、第2回)	-	-	-	-		
富山	(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)	98 (H30:100、 H29:59)	60 (H30:63、 H29:46)	38 (H30:37、 H29:13)	4 (H30:4、 H29:2)	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアGMP当局に対する視察研修(～H30) ・海外の薬事行政官を対象とした医薬品審査研修 ・医薬品の製造管理等に関する研修(JICA研修プログラムの一部) ・アジアを中心とする薬事行政官を対象とした品質管理(漢方)研修 ・海外の査察担当者を対象としたGMP査察研修 	6	0	1	5	2	<ul style="list-style-type: none"> ・富山県内で開催される講演会や研修会にPMDA職員が講師として参加 ・医薬品査察当局の国際的な団体であるPIC/S総会及びセミナーの富山県開催を支援
石川	(独)国立美術館 東京国立近代美術館 工芸館	-	-	-	-	-	0	0	0	0	7	<ul style="list-style-type: none"> ○連携事業(特別展)の開催 ・「文学と工芸」展 会場:石川四高記念文化交流館(金沢市) 会期:10月10日～12月28日 ・「京都の工芸 近代から現代まで～京都国立近代美術館所蔵品を中心に～」展 会場:金沢市立中村記念美術館(金沢市)、会期:11月1日～12月15日 ・「絵付けの魅力」 会場:石川県九谷焼美術館(加賀市)、会期:11月1日～12月15日 ・東京国立近代美術館工芸館名品展「漆・木・竹工芸のみかた」 会場:石川県立美術館(金沢市)、会期:11月22日～12月22日 ・「人間国宝を中心に～陶磁器の美と技」 会場:石川県七尾美術館(七尾市)、会期:12月14日～2月11日 ○東京国立近代美術館工芸館における所蔵作品展の開催 ・「パッション20 今みておきたい工芸の想い」 会期:12月20日～2月28日 ○国立工芸館建物見学ツアー 会期:11月23日～12月2日
福井	(独)教職員支援機構	0 (H30:184、 H29:192)	0 (H30:174、 H29:182)	0 (H30:10、 H29:10)	1	小学校における外国語教育指導者養成研修	-	-	-	-		
山梨	森林技術総合研修所	72 (H30:46、 H29:49)	57 (H30:37、 H29:38)	15 (H30:9、 H29:11)	3 (H30:2、 H29:2)	<ul style="list-style-type: none"> ・森林調査研修(～H29) ・森林立地研修(～H29) ・森林計画(森林調査・計画策定)研修(～H30) ・森林計画(森林立地・施業技術)研修 ・無人航空機活用技術1研修 ・無人航空機活用技術2研修 	-	-	-	-		
長野	自衛隊体育学校	0 (H30:0、 H29:57)	0 (H30:0、 H29:43)	0 (H30:0、 H29:14)	0 (H30:0、 H29:2)	<ul style="list-style-type: none"> ・レスリングチームの合宿(～H29) ・水泳チームの合宿(～H29) 	-	-	-	-		

移転地域	対象機関	研修の参加人数 (H30、H29の数値 ※変化がある場合のみ記入)			研修等のテーマ数※2		移転先の職員配置数※2 (H30、H29の数値 ※変化がある場合のみ記入)				その他	
		人数	研修 受講者※2	講師 引率等※2	テーマ数 (H30、H29の数値 ※変化がある場合 のみ記入)	内容 (H30、H29で終了となったテーマは青字) (R1からの新規テーマは赤字)	人数	正規 職員	任期付 職員	非常駐 職員※3	数	内容
岐阜	(国研)宇宙航空研究 開発機構(JAXA)	87 (H30:65、 H29:49)	55 (H30:42、 H29:36)	32 (H30:23、 H29:13)	1	宇宙工学講座	-	-	-	-	6	・宇宙工学講座講義、・特別講演、・はやぶさ トークライブ、・缶サット甲子園全国大会講 演・審査、・空宙博写真コンテスト審査、・岐 阜かかみがはら航空宇宙科学博物館リ ニューアルに伴う展示協力、映像等提供、お よび各種助言等の協力
岐阜	森林技術総合研修 所	21 (H30:35、 H29:39)	12 (H30:23、 H29:24)	9 (H30:12、 H29:15)	1	研修企画運営実務(先進事例学習)研修	-	-	-	-		
三重	(独)教職員支援機 構	149 (H30:156、 H29:155)	124 (H30:116、 H29:121)	25 (H30:40、 H29:34)	1	・外国人生徒児童生徒等に対する日本語指導指 導者養成研修	-	-	-	-		
鳥取	(独)高齢・障害・求 職者雇用支援機構	-	-	-	-	-	5 (H30:5、 H29:0)	1 (H30:1、 H29:0)	0	4 (H30:4、 H29:0)	3	(平成30年度以降に、3分野の職業能力の体系整 備、職業訓練の体系整備及び教材開発に取り組む⇒ H30~R2:自動車分野、R3~R5:医療機器分野、R6 ~R8:航空機分野)
島根	(独)国際協力機構 (JICA)	25 (H30:25、 H29:75)	10 (H30:10、 H29:56)	15 (H30:15、 H29:19)	1 (H30:1、 H29:3)	・ブータン全国総合開発計画プロジェクト研修の 実施(第1回、第2回)(~H29) ・アジア、アフリカ等の行政関係者を対象とした国 土開発研修(~H29) ・ブータンの行政関係者を対象とした海士町研修	-	-	-	-	1	青年研修にかかるブータンでの研修成果 発現状況調査 (令和元年度2月ブータン出張を実施)
岡山	森林技術総合研修 所	34 (H30:31、 H29:44)	14 (H30:12、 H29:23)	20 (H30:19、 H29:21)	1	・木材産業・木材利用(先進事例学習)研修	-	-	-	-		
岡山	自衛隊体育学校	27 (H30:29、 H29:22)	19 (H30:23、 H29:16)	8 (H30:6、 H29:6)	2	・女子ラグビーの合宿 ・陸上競技(競歩・中長距離)の合宿	-	-	-	-		アーチェリー班の合宿実施に向けて視察 受入れ
愛媛	(国研)海上・港湾・ 航空技術研究所(海 上技術安全研究所)	365 (H30:303、 H29:309)	288 (H30:198、 H29:227)	77 (H30:105、 H29:82)	4	・人材育成推進員研修 ・初任技能コース ・専門技能コース ・技術コース	0	0	0	0	1	技能検定(造船溶接):10人受検
福岡	環境調査研修所	129 (H30:120、 H29:124)	59 (H30:62、 H29:49)	70 (H30:58、 H29:75)	3 (H30:2、 H29:2)	・廃棄物・リサイクル専攻別研修 ・国際環境協力基本研修 ・日中韓三カ国合同環境研修	11 (H30:8、 H29:12)	7 (H30:6、 H29:7)	0	4 (H30:2、 H29:5)		

移転地域	対象機関	研修の参加人数 (H30、H29の数値 ※変化がある場合のみ記入)			研修等のテーマ数※2		移転先の職員配置数※2 (H30、H29の数値 ※変化がある場合のみ記入)				その他	
		人数	研修 受講者※2	講師 引率等※2	テーマ数 (H30、H29の数値 ※変化がある場合 のみ記入)	内容 (H30、H29で終了となったテーマは青字) (R1からの新規テーマは赤字)	人数	正規 職員	任期付 職員	非常駐 職員※3	数	内容
熊本	環境調査研修所	85 (H30:65、 H29:86)	47 (H30:37、 H29:52)	38 (H30:28、 H29:34)	2	・環境問題史研修(もやい直し—水俣の経験から学ぶ地域再生—) ・環境問題史研修(教訓)	6	3	0	3		
大分	(独)国際交流基金	198 (H30:205、 H29:197)	150 (H30:156、 H29:135)	48 (H30:49、 H29:62)	2	・日本語パートナーズ事業(派遣前研修) ・日本語パートナーズ事業(カウンターパート研修)	0	0	0	0	0	ASEANとの交流促進に向けたセミナーを、次のとおり開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ中止。 日 時:令和2年3月17日(火)14:00~15:30 場 所:別府市役所1階レセプションホール 主 催:おおいだASEAN交流促進協議会 プログラム: 演題「ASEANを通して見るアジア」 講師 東京理科大学 工学部教授 大庭三枝 氏
合計		1,673 (H30:1,776、 H29:1,894)	1,197 (H30: 1,290、 H29:1,399)	476 (H30:486、 H29:495)	28 (H30:26、 H29:28)		28 (H30: 25、 H29:24)	11 (H30: 10、 H29:10)	1	16 (H30: 14、 H29:13)	20	

(備考)

※1:モニタリング指標とは、第1回目の有識者懇談会において決定された、今後、研究機関・研修機関等をフォローアップしていくための指標

※2:「研修等のテーマ数」、「研修の参加人数(受講者及び講師・引率等)」、「その他」については、平成28年度から継続しているものも記入

例えば、平成28年度に開始した研修を、平成29年度も継続して行っている場合は記入

※3:兼任や併任、クロスアポイントメントなどの勤務形態を持つ者

※:政府関係機関移転基本方針(平成28年3月22日決定)(年次プラン)において位置付けられていない場合、または位置付けられているが実施予定年に至っていない場合は「-」を記載